



2026年7月15日

脱炭素成長型経済構造移行推進機構（GX推進機構）

GX推進機構と東京科学大学が「共創に関する協定書」を締結

GX推進機構は、2026年7月15日（水）、東京科学大学との「共創に関する協定書」を締結しました。GX推進機構と東京科学大学は、産学官金の「融合」を中核として、これからの時代を切り開くGXエコシステムの創発を力強く進めていきます。

<協定書締結の様子>



左：GX推進機構 理事長 筒井 義信、右：東京科学大学 理事長 大竹 尚登

<産学官金の「融合」に関するキービジュアル>



1. 東京科学大学との「共創に関する協定書」締結について

GX（グリーントランスフォーメーション）という地球規模の課題に対して、個別の組織が、それぞれの立場から段階的に役割を引き継いでいく従来の連携だけでは、



対応のスピードやスケールに限界があります。そのため、技術、制度、金融、需要を後からつなぐのではなく、構想の段階から一体として設計し、動かしていくという「融合」の発想が、GXの実現には不可欠です。

GX推進機構と東京科学大学は、この「融合」を中核として、これからの時代を切り開くGXエコシステムの創発を力強く進めるべく、2026年7月15日（水）に「共創に関する協定書」を締結しました。本協定書に基づき、2027年度より産学官金の次世代幹部を対象とした「GX融合プログラム（仮称）」を実施することや産学官金が事業の初期段階から一体で構想を行う「融合の場」の形成等を目指します。

2. 「共創に関する協定書」の概要

〔締結日〕 2026年7月15日（水）

〔締結者〕 GX推進機構 理事長 筒井 義信
東京科学大学 理事長 大竹 尚登

〔本協定における主な共創事項〕

- （1） 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資するディープテック・スタートアップ支援に向けた取組
- （2） 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する人材育成プログラムの企画及び運営
- （3） 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する技術に関する情報の相互提供
- （4） これらを通じたエコシステムの形成

3. 「共創に関する協定書」の調印式について

「共創に関する協定書」の締結に際して、以下のとおり調印式を開催しました。

〔日 時〕 2026年7月15日（水）

〔場 所〕 GX推進機構

〔出席者〕 GX推進機構 理事長 筒井 義信
東京科学大学 理事長 大竹 尚登

経済産業省 脱炭素成長型経済構造移行推進審議官兼GXグループ長

伊藤 禎則 他

（本発表資料のお問合せ先）

脱炭素成長型経済構造移行推進機構（GX推進機構）

担当者：企画部 知念、赤澤、佐藤、本間、小塚

メール：gx_acceleration_agency★gxa.go.jp

※ [★] を [@] に置き換えてください。

共創に向けた協定書の概要（東京科学大学・GX推進機構）



- ・世界トップクラスの科学・技術の研究（GX分野における幅広い技術的知見）
- ・産業界で活躍する人材の育成の実績
- ・シーズ段階のDTSU創出の知見

課題認識

- ・GX分野の社会実装支援がミッション（民がとり切れないリスクへの資金供給）
- ・GX分野における政策・金融・産業とのハブ
- ・ミドル/レイター段階のDTSU支援

- ◆気候変動等の地球規模の統合課題に対して、ビジョン駆動（構想力）での解決が必要
- ◆統合課題解決のためには、個別組織毎では対応できず、分野を超えた融合が必要
- ◆2050CN実現までの腰を据えた取組として、長期的なエコシステム投資が必要

産学官の関係性は、「連携」から、「融合」の時代へ
GX実現に向けて、産学官が「融合」して、GX分野のエコシステムを形成へ

①GX人材の「融合プログラム」

（人材育成プログラムの企画及び運営）

産学官の幹部候補に対して、「融合の学び」を中核とした、人材育成プログラムを開始するとともに、GXの未来を担う人材が、分野を越えて出会い、構想し、修了後も、人・知・制度・金融・需要が循環する「GX融合コミュニティ」を築く。

②GX産業創出のための「融合の場」

（ディープテック・スタートアップ支援に向けた協力）

産学官で初期段階から価値を生み出したい産業領域を特定し、それに必要なシーズやリソース（資金・人材・需要）を融合するための枠組みを検討し、「日本版GXカンパニー・クリエイション」モデルを生み出す。

③GX技術等に関する情報の相互提供